



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年9月11日

上場会社名 株式会社FUNDINNO 上場取引所 東
コード番号 462A URL <https://corp.fundinno.com/>
代表者 （役職名）代表取締役CEO （氏名）柴原 祐喜
問合せ先責任者 （役職名）執行役員コーポレート本部長 （氏名）高木 崇 TEL 050（3644）4388
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績（2025年11月1日～2026年7月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年10月期第3四半期	1,208	△34.1	1,021	△38.3	△684	—	△683	—	△876	—
2025年10月期第3四半期	1,832	—	1,655	—	159	—	166	—	162	—

（注）包括利益 2026年10月期第3四半期 △876百万円（－％） 2025年10月期第3四半期 162百万円（－％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	△37.04	—
2025年10月期第3四半期	7.13	—

- （注）1. 当社は、2024年10月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2025年10月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。
2. 2025年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
3. 2026年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年10月期第3四半期	4,622	4,377	94.7
2025年10月期	5,426	4,842	89.2

（参考）自己資本 2026年10月期第3四半期 4,377百万円 2025年10月期 4,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年10月期の連結業績予想（2025年11月1日～2026年10月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	1,800	△28.0	△799	—	△794	—	△990	—	△41.74

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2026年7月31日現在の発行済株式数を使用しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年10月期 3 Q	23, 880, 101株	2025年10月期	23, 009, 201株
② 期末自己株式数	2026年10月期 3 Q	ー株	2025年10月期	ー株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年10月期 3 Q	23, 669, 486株	2025年10月期 3 Q	22, 740, 996株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当四半期の経営成績の概況

当社グループを取り巻く未上場株式市場においては、政府の「スタートアップ育成5か年計画」により、2027年に投資額を10倍の10兆円規模とする目標が掲げられ、規制緩和や税制優遇によって投資環境の整備が進んでいます。また、市場仲介者を通じた資金調達額も、2027年度までに1,800億円とすることが目標設定されています（出所：日本証券業協会「スタートアップ企業等への成長資金供給等に関する懇談会報告書（2025年9月報告）」）。さらに、2030年からの東証グロース市場の上場維持基準厳格化（上場後5年で時価総額100億円）（出所：東京証券取引所「グロース市場の上場維持基準の見直し等の概要」（2025年9月26日））に伴い、上場準備期間が長期化し、成長のための追加資金調達ニーズや、未上場株式を保有する株主の流動性確保ニーズがますます高まると考えております。

このような環境の中、当社グループは、「フェアに挑戦できる、未来を創る。」をビジョンとして、スタートアップ企業へのリスクマネーの供給量、投資家と未上場企業との間の情報の非対称性、未上場株式の低い流動性など、未上場株式市場を取り巻く課題の解決と未上場株式市場の拡大に取り組んでいます。

2025年10月期から2027年10月期の3か年においては、GMV（流通取引総額）の拡大に取り組んでおり、未上場企業の投資調達額の増大を図っております。特に特定投資家向け銘柄制度（J-Ships）を活用した「FUNDINNO PLUS+」による大型資金調達支援に注力し、プライマリー領域におけるGMV（流通取引総額）の拡大に努めており、当第3四半期連結会計期間末で累計344.5億円となりました。

※GMV（流通取引総額）：

プライマリー領域における資金調達及びセカンダリー領域における売出しの成約額

当第3四半期連結累計期間において、当社グループを取り巻く外部環境は、2026年上半期の国内スタートアップ企業の資金調達額は3,779億円（前年同期比12%増）と増加したものの、50億円以上の大型案件が全体を牽引しており、企業の投資選別の動きが強まっています。また、EXIT環境においてもIPOが停滞する一方でM&Aが加速するなど、市場構造の変化が進行しています（出所：Japan Startup Finance 2026 上半期）。

当社は、当社が提供するサービス向上に向け、投資家や発行会社との面談を実施し、また、SFA（営業支援システム）やCRM（顧客関係管理）の強化に向けたシステムのリプレイス、蓄積データを基にしたデジタルマーケティングの深化に向けた取り組みを行い、本格的なデータの利活用を推進しております。一方で、事業法人によるスタートアップ企業への投資の取扱いの開始やセカンダリー取引の実現等がありましたが、「FUNDINNO PLUS+」の取扱いが伸び悩みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間におけるGMV（流通取引総額）は53.4億円となり、発行会社からの資金調達に関する受入手料は足踏みし、費用の増加は限定的であるものの、営業利益および経常利益は赤字を計上することとなりました。また、通期の業績予想についても厳しい経営環境が続くことを見込んでおり、今後の回収可能性を慎重に検討した結果、第2四半期連結会計期間において繰延税金資産の全部を取り崩し、法人税等調整額を計上いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は1,208,565千円（前年同期比34.1%減）、純営業収益は1,021,234千円（前年同期比38.3%減）、営業損失は684,221千円（前年同期は営業利益159,329千円）、経常損失は683,686千円（前年同期は経常利益166,614千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は876,656千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益162,195千円）となりました。

なお、当社グループは、「未上場企業エクイティプラットフォーム事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

当第3四半期連結累計期間における主な取り組みは以下のとおりであります。

（a）未上場企業エクイティプラットフォーム構築の進展

「FUNDINNO PLUS+」で資金調達した発行会社の東京証券取引所グロース市場への上場や、売却ニーズのある未上場企業の株主と特定投資家との間のセカンダリー取引等、当社が提供する未上場企業エクイティプラットフォームにおけるリスクマネーの循環が進展しております。また、将来的に新たな投資家層の開拓やセカンダリー市場の流動性向上を目的として、「第二種金融商品取引業」および「投資運用業」の登録に向けた体制を強化するなど、未上場企業への円滑な資金供給や投資家への多様な投資機会の提供に関する新たな取り組みを始めております。

（b）特定投資家数の拡大

特定投資家の増加を重要なKPIとして、投資ポテンシャルの拡大を図っております。「FUNDINNO PLUS+」は特

定投資家のみが投資することが認められており、「FUNDINNO PLUS+」での資金調達の成約の蓋然性を高め、GMV（流通取引総額）の拡大を図るためには特定投資家の増加が必要です。特に当社のプラットフォームに登録し、当社サービスの理解の深い一般投資家がさらなるサービス利用を求めて特定投資家登録へ転換することが当社の特徴であり強みであります。

当第3四半期連結累計期間においては、引き続き一般投資家の特定投資家への転換を促進するとともに、条件を満たす富裕層などへの訴求や営業を行った結果、特定投資家は297名増加し、2026年7月末時点で1,919名となりました。また、従来の個人投資家に加えて、事業法人に対する営業活動にも注力を開始し、法人投資家によるスタートアップ企業への投資も実現し始めております。

(c) 販売チャネルの拡大

当第3四半期連結累計期間において、「FUNDINNO PLUS+」の販売チャネルの拡大に取り組んでおります。

「FUNDINNO PLUS+」では、株式投資型クラウドファンディングで規制されている対面営業が可能であり、投資家に対するよりきめ細かい営業が可能です。そのため、投資家営業人員の採用に加えて、パートナー企業の開拓と連携により、販売チャネルの拡大に努めました。

(d) 発行会社営業

「FUNDINNO PLUS+」は株式投資型クラウドファンディングと異なり募集金額に上限がないため、レイターステージの企業など、より大きな金額の資金調達ニーズに応えております。トップ営業に加えて、他社（ベンチャーキャピタルやコーポレートベンチャーキャピタル、金融機関など）との連携を図るなどして、安定的な大型案件の獲得に努めております。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は4,622,868千円となり、前連結会計年度末に比べ803,660千円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が623,558千円、繰延税金資産が188,556千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は244,902千円となり、前連結会計年度末に比べ339,499千円の減少となりました。これは主に、一時的な募集等受入金の預り等の預り金が110,310千円、未払消費税等が108,316千円、未払金が70,296千円、未払費用が48,476千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,377,966千円となり、前連結会計年度末に比べ464,160千円の減少となりました。これは主に、株式上場に伴う新株発行、第三者割当増資の実施及び新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ206,260千円増加したこと、減資により資本金238,153千円を資本剰余金に振替え、欠損填補に充当するため資本剰余金5,150,188千円を利益剰余金に振替えたこと、親会社株主に帰属する四半期純損失876,656千円の計上による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

政府による「スタートアップ育成5か年計画」に基づくスタートアップへの投資額を増加させるための継続的な環境整備が行われている中、当社グループは、ビジョンである「フェアに挑戦できる、未来を創る。」を実現するため、プライマリー領域、グロース領域、セカンダリー領域それぞれの深化と連携を図っております。

2026年10月期の連結業績予想は、2026年6月12日に「2026年10月期 第2四半期（中間期）決算短信」で公表した業績予想から変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,497,445	3,873,886
預託金	227,833	201,000
顧客分別金信託	227,833	201,000
売掛金	13,212	21,129
契約資産	15,613	68,466
立替金	2,982	118
顧客への立替金	62	—
その他の立替金	2,920	118
前払費用	63,692	83,720
未収収益	224,627	77,127
その他	11,243	90,028
貸倒引当金	△1,444	△413
流動資産合計	5,055,205	4,415,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	59,409	56,251
器具備品	29,622	22,443
リース資産（純額）	—	580
有形固定資産合計	89,031	79,274
無形固定資産		
ソフトウェア	8,494	29,521
ソフトウェア仮勘定	9,767	13,155
その他	1,847	2,535
無形固定資産合計	20,109	45,211
投資その他の資産		
投資有価証券	71	71
敷金	59,839	57,942
長期前払費用	2,637	20,456
繰延税金資産	188,556	—
その他	11,077	4,850
投資その他の資産合計	262,182	83,320
固定資産合計	371,323	207,806
資産合計	5,426,528	4,622,868

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	165,899	55,589
顧客からの預り金	475	378
募集等受入金	142,631	47,157
その他の預り金	22,792	8,054
1年内返済予定の長期借入金	1,232	224
リース債務	—	220
前受金	11,583	13,087
買掛金	13,159	11,303
未払金	184,644	114,348
未払費用	68,706	20,230
未払法人税等	3,835	2,902
未払消費税等	133,299	24,982
賞与引当金	1,966	1,566
流動負債合計	584,327	244,456
固定負債		
リース債務	—	446
その他	74	—
固定負債合計	74	446
負債合計	584,401	244,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,720	58,827
資本剰余金	9,897,757	5,191,981
利益剰余金	△5,146,613	△873,082
株主資本合計	4,841,863	4,377,726
新株予約権	264	240
純資産合計	4,842,127	4,377,966
負債純資産合計	5,426,528	4,622,868

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
営業収益		
受入手数料	1,625,847	943,067
委託手数料	862	53,572
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	1,612,385	876,095
その他の受入手数料	12,600	13,400
その他の営業収益	206,770	265,497
営業収益計	1,832,618	1,208,565
金融費用	16	6
売上原価	177,404	187,324
純営業収益	1,655,197	1,021,234
販売費及び一般管理費		
取引関係費	241,955	320,368
人件費	696,786	848,668
不動産関係費	34,001	35,051
事務費	308,713	187,704
減価償却費	9,361	11,785
租税公課	5,242	5,631
貸倒引当金繰入額	24	△963
その他	199,782	297,208
販売費及び一般管理費合計	1,495,868	1,705,456
営業利益又は営業損失(△)	159,329	△684,221
営業外収益		
受取利息及び配当金	3,080	11,457
雑収入	3,981	2,918
講演料収入	375	174
営業外収益合計	7,437	14,549
営業外費用		
支払手数料	152	3,177
上場関連費用	—	9,154
雑損失	—	1,663
その他	—	19
営業外費用合計	152	14,014
経常利益又は経常損失(△)	166,614	△683,686
特別利益		
固定資産売却益	—	455
特別利益合計	—	455
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	166,614	△683,231
法人税、住民税及び事業税	4,419	4,942
法人税等調整額	—	188,482
法人税等合計	4,419	193,425
四半期純利益又は四半期純損失(△)	162,195	△876,656
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	162,195	△876,656

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2024年11月1日 至 2025年7月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2025年11月1日 至 2026年7月31日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	162,195	△876,656
四半期包括利益	162,195	△876,656
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,195	△876,656

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、未上場企業エクイティプラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年12月5日付で東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この上場にあたり、2025年12月4日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式による募集）による新株式87,700株の発行、及び2026年1月7日付で第三者割当増資による新株式374,800株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ131,905千円増加しております。

また、当社は、2026年1月29日開催の定時株主総会の決議に基づき、2026年3月3日付で減資の効力が発生し、当第3四半期連結累計期間において、資本金が238,153千円、資本準備金が10,045,190千円減少し、その他資本剰余金が10,283,343千円増加しております。また、その他資本剰余金5,150,188千円を繰越利益剰余金に振替えることにより、欠損填補に充当しております。

さらに、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ74,355千円増加しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が58,827千円、資本剰余金が5,191,981千円、利益剰余金が△873,082千円となっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	11,354千円	13,845千円